

# 予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：公害対策費

## 事業名 新幹線鉄道騒音対策状況調査事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 環境管理課 大気環境係 電話番号：058-272-1111(内2987)

E-mail：c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,730 千円 (前年度予算額： 0 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,730	1,730	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 新幹線鉄道騒音の環境基準の達成に向けた対策として、昭和60年度から新幹線鉄道沿線の住宅密集地域等であって75デシベルを超える地域における騒音レベルを75デシベル以下とするため、関係行政機関及び関係鉄道事業者において、いわゆる「75デシベル対策」を推進している。
- 東海道新幹線についても、順次対策がなされている。

### (2) 事業内容

環境省からの委託により、平成30年度以降に対策が実施された箇所の騒音の状況を確認するため、騒音測定を実施し、対策の実施状況を確認するとともに、環境基準の達成状況を把握する。

調査地点：2 地点

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10/10 (環境省委託事業)

(4) 類似事業の有無

有

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	50	環境省との打合せ
需用費	6	事務用消耗品費及び自動車用燃料費
役務費	2	事務連絡・報告書等郵便料
委託料	1,672	新幹線鉄道騒音測定調査業務委託料
合計	1,730	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

平成18年5月に環境省が関係行政機関に要請した「新幹線鉄道騒音に係る当面の75デシベル対策」に基づき計画・実施される。

(2) 国・他県の状況

当該事業については、東海道新幹線沿線の他都府県においても同様に国から委託を受け実施される。

○過去の75デシベル対策及び達成状況調査の実施状況

- ☐ 対策期間 ☐ 対策区間 (県内) 達成状況調査年度測定地点数
- 第1次 ☐ S60～H6 ☐ 2,230m ☐ - ☐ 2 地点
- 第2次 ☐ H4～H8 ☐ 1,440m ☐ 平成9年度 ☐ 2 地点
- 第3次 ☐ H10～H14 ☐ 2,600m ☐ 平成15年度 ☐ 3 地点
- 第4次 ☐ H18～H23 ☐ 3,601m ☐ 平成23年度 ☐ 3 地点
- 第5次 H25～H29 ☐ 3,012m ☐ 平成30年度 ☐ 3 地点

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

騒音の調査及び測定業務については、専門スキルを有する事業者に委託することが効果的である。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第5次75デシベル対策実施箇所の騒音を測定することにより、東海道新幹線鉄道騒音に対する音源対策の実施状況及び環境基準の達成状況を把握する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R )	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R )	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

環境省が実施主体であり、県で指標を設定することが適切でない。

### （これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
令和5年度	
令和6年度	

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 2	音源対策実施箇所における騒音の測定及び環境基本法に基づく環境基準の達成状況を把握することで、生活環境の保全の確保につながるため、事業の必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価)	

### (今後の課題)

75デシベル対策の適切な評価を行い、環境基準を達成できていない地点があった場合は、関係機関へ対策の要請を行う必要がある。
--

### (次年度の方向性)

本事業は、環境省からの委託を受けて実施するものであり、次年度は環境省からの委託はない見込みである。
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	